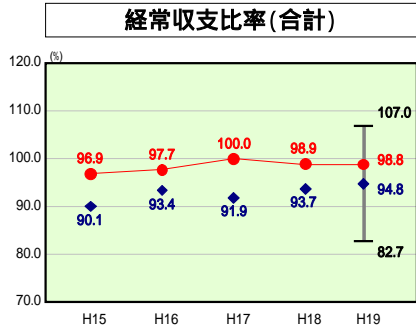
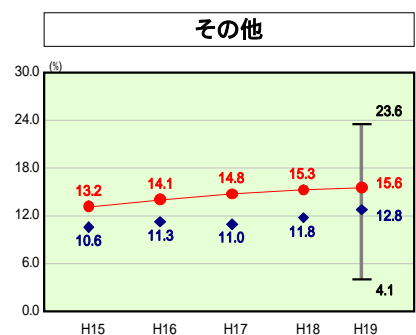
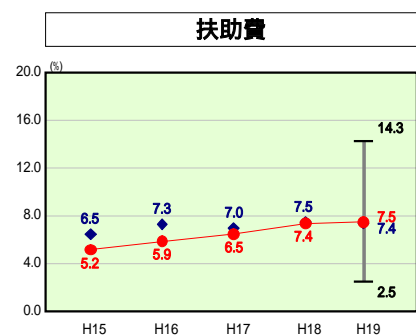
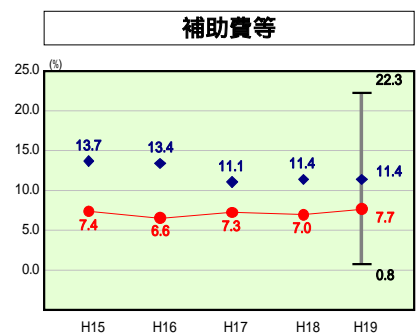
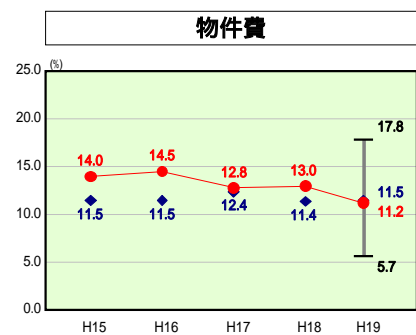
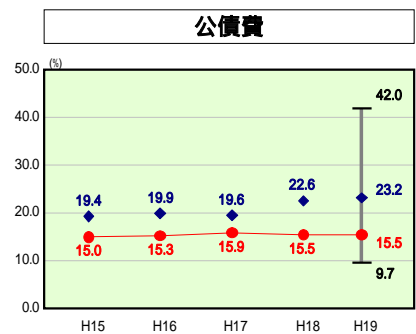
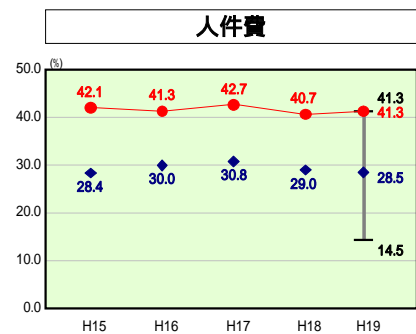
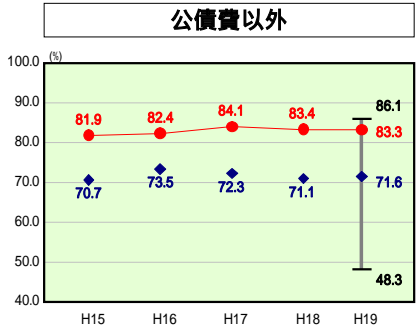
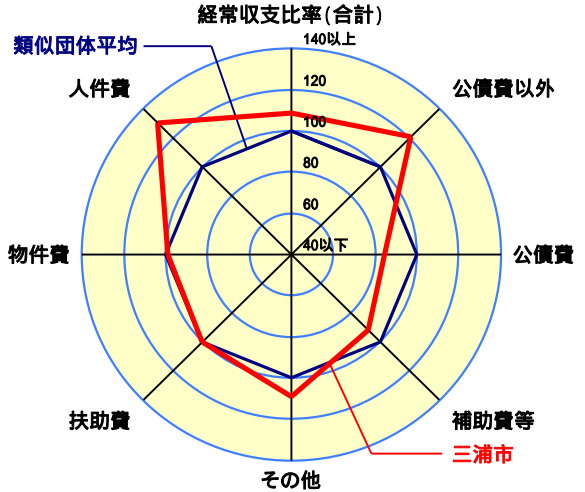


## 経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	50,146 人(H20.3.31現在)
面積	32.28 km <sup>2</sup>
歳入総額	17,278,529 千円
歳出総額	16,998,239 千円
実質収支	89,515 千円



### 分析欄

1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

【経常収支比率】平成17年度の100.0をピークとして、わずかながら改善が図られており、前年度比で0.1ポイントの減となっているが、類似団体平均を4.0ポイント上回り、県内市町村の中で最も高い比率となっており、依然高い水準で推移している。今後も、扶助費や他会計への繰出金の伸びが見込まれ、また経常的な歳入の大きな増加が望めない中、特に高い比率となっている人件費をはじめとして、経常経費の削減に努めていく。

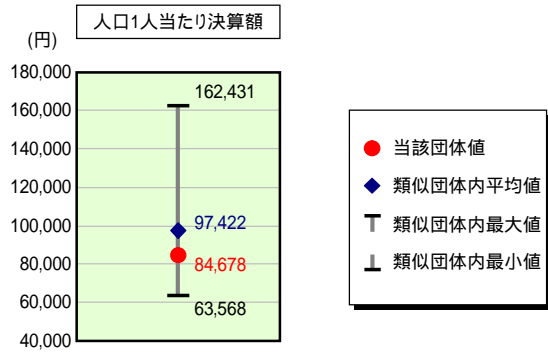
【人件費及び人件費に準ずる費用】人口1人当たり決算額のうち、人件費では類似団体平均を4.0%上回っているが、準人件費の各項目においては下回っており、総体としては類似団体平均を13.1%下回ることとなっている。準人件費が類似団体平均を下回っているのは、一部事務組合負担金のうち人件費に相当する分や臨時職員賃金について類似団体と比べて低くなっていることが主な要因である。経常収支比率に占める人件費の割合が高い水準となっていることから、今後も引き続き、集中改革プランに基づく職員数の削減(平成23年4月1日までに9.3%の削減)や諸手当の見直しなどにより総人件費の縮減を図っていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】人口1人当たり決算額について、類似団体平均との比較では64.5%下回っているが、この中で、準公債費のうちの公営企業債の償還の財源に充てた繰出金に係るものに関しては、同平均を10.0%上回っている。これは、下水道事業への繰出金が主な要因であるが、これをはじめとした他会計への繰出金についてその抑制に努めつつ、地方債の発行に当たっては、実質公債費比率の動向にも留意しながら適正な事業実施を図っていく。

【普通建設事業費】歳出削減の必要性から近年大型の建設事業は抑制傾向にあり、人口1人当たり決算額は、類似団体平均を38.2%(22,192円)下回っており、特に単独事業についてこの傾向が顕著なものとなっている。また、前年度比で6,279円の減少となっているのは、三浦スゴーツ公園整備事業や漁港整備事業費の減少に伴うものである。普通建設事業費の動向は、今後の財政運営に大きな影響を与えるものとなることから、事業の必要性を適正に判断しつつ事業実施を図っていく。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

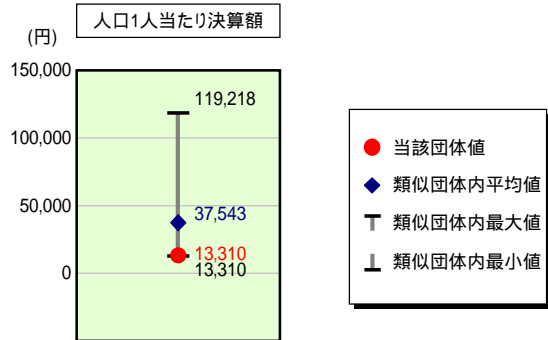
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,643,192	92,593	89,029	4.0
賃金(物件費)	108,572	2,165	4,561	52.5
一部事務組合負担金(補助費等)	11	0	9,909	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,373	27	465	94.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	158,172	3,154	3,488	9.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47,702	951	1,823	47.8
退職金	712,758	14,214	11,853	19.9
合計	4,246,264	84,678	97,422	13.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.07	9.75	0.68
ラスパイレス指数	99.8	95.6	4.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。  
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

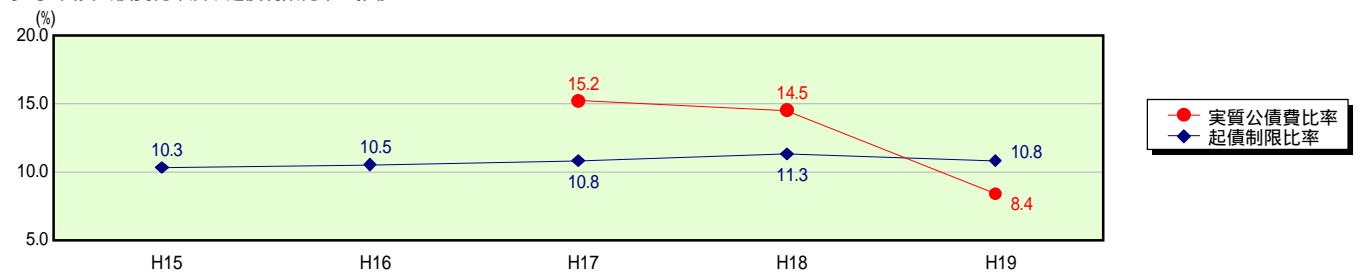


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	986,865	19,680	60,275	67.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	819,188	16,336	14,851	10.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,562	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,796	36	2,366	98.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,140,393	22,741	44,584	49.0
合計	667,456	13,310	37,543	64.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

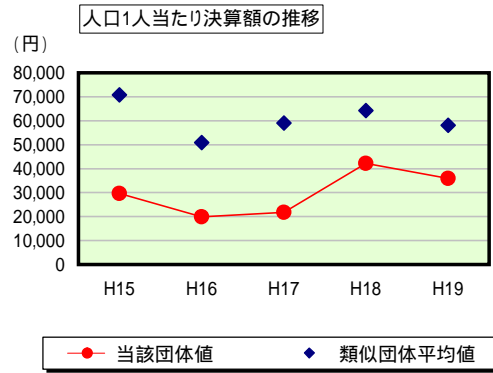
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 三浦市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	1,521,616	29,598	1.9	70,792	6.3	4.4
うち単独分	535,392	10,414	37.4	40,777	3.2	34.2
H16	1,017,795	19,956	32.6	50,864	28.2	4.4
うち単独分	384,498	7,539	27.6	30,101	26.2	1.4
H17	1,105,552	21,785	9.2	59,039	16.1	6.9
うち単独分	495,982	9,773	29.6	34,986	16.2	13.4
H18	2,130,367	42,224	93.8	64,305	8.9	84.9
うち単独分	480,234	9,518	2.6	34,136	2.4	0.2
H19	1,802,519	35,945	14.9	58,137	9.6	5.3
うち単独分	506,175	10,094	6.1	29,406	13.9	20.0
過去5年間平均	1,515,570	29,902	10.7	60,627	3.8	14.5
うち単独分	480,456	9,468	6.4	33,881	5.9	0.5